

議第87号

令和7年度富士市一般会計補正予算について（第3号）

令和7年度富士市一般会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年9月9日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度富士市一般会計補正予算（第3号）

令和7年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,838,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ108,237,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和7年9月9日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
13	分担金及び負担金	898,320	44	898,364
	1 負担金	898,320	44	898,364
15	国庫支出金	19,315,518	273,263	19,588,781
	1 国庫負担金	14,890,730	9,826	14,900,556
	2 国庫補助金	4,295,512	262,533	4,558,045
	3 国庫委託金	129,276	904	130,180
16	県支出金	8,763,033	24,709	8,787,742
	1 県負担金	5,349,153	24,060	5,373,213
	2 県補助金	2,833,831	649	2,834,480
18	寄附金	5,023,791	6,399	5,030,190
	1 寄附金	5,023,791	6,399	5,030,190
19	繰入金	1,675,920	36,057	1,711,977
	1 特別会計繰入金	719,873	39,713	759,586
	2 基金繰入金	956,047	△3,656	952,391
20	繰越金	1,050,000	2,540,773	3,590,773
	1 繰越金	1,050,000	2,540,773	3,590,773
21	諸収入	3,283,411	△86,545	3,196,866
	5 雑入	3,244,005	△86,545	3,157,460
22	市債	5,353,100	43,300	5,396,400
	1 市債	5,353,100	43,300	5,396,400
	歳入合計	105,399,000	2,838,000	108,237,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	10,630,196	472,744	11,102,940
	1 総務管理費	8,806,487	454,050	9,260,537
	3 戸籍住民基本台帳費	541,881	904	542,785
	4 選挙費	181,198	17,790	198,988
3	民生費	41,858,249	227,038	42,085,287
	1 社会福祉費	5,889,026	1,292	5,890,318
	2 老人福祉費	3,924,211	459	3,924,670
	3 児童福祉費	17,800,623	87,659	17,888,282
	4 障害者福祉費	10,344,870	77,077	10,421,947
	5 生活保護費	3,899,011	60,551	3,959,562
4	衛生費	10,294,506	52,195	10,346,701
	1 保健衛生費	3,003,256	40,444	3,043,700
	2 清掃費	3,326,667	10,923	3,337,590
	3 環境対策費	989,153	528	989,681
	4 病院費	2,966,352	300	2,966,652
6	農林水産業費	982,157	1,936	984,093
	1 農業費	547,555	1,936	549,491
7	商工費	4,161,662	10,400	4,172,062
	1 商工費	4,161,662	10,400	4,172,062
8	土木費	12,019,494	76,323	12,095,817
	2 道路橋梁費	2,430,806	3,156	2,433,962
	5 都市計画費	3,966,489	5,000	3,971,489
	6 公園費	1,502,899	68,000	1,570,899
	8 住宅費	812,854	167	813,021
10	教育費	13,356,758	3,218	13,359,976
	1 教育総務費	1,387,247	500	1,387,747

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 小学校費	2,615,762	6	2,615,768
	5 幼稚園費	1,038,478	719	1,039,197
	6 社会教育費	1,964,274	1,993	1,966,267
	7 体育保健費	3,655,401	0	3,655,401
14	予備費	107,870	1,994,146	2,102,016
	1 予備費	107,870	1,994,146	2,102,016
	歳 出 合 計	105,399,000	2,838,000	108,237,000

第2表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
新富士駅南口周辺都市機能形成 基本計画策定業務	8年度	2,500
公立教育・保育施設持続可能性 確保計画策定業務	8年度	8,011
ふじやま学園車両更新事業	8年度	3,738

第3表 地方債補正

変 更

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
私立保育園等 整備費補助事業	27,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中では 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。
公園整備事業	311,900	同 上	同 上	同 上

(単位 千円)

補 正 後			
限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
30,200	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ	補正前に 同 じ
352,200	同 上	同 上	同 上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	48,352,400		48,352,400
2 地方譲与税	680,000		680,000
3 利子割交付金	22,000		22,000
4 配当割交付金	350,000		350,000
5 株式等譲渡所得割交付金	500,000		500,000
6 法人事業税交付金	700,000		700,000
7 地方消費税交付金	7,000,000		7,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000		60,000
9 環境性能割交付金	110,000		110,000
10 地方特例交付金	312,000		312,000
11 地方交付税	200,000		200,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000		40,000
13 分担金及び負担金	898,320	44	898,364
14 使用料及び手数料	1,305,446		1,305,446
15 国庫支出金	19,315,518	273,263	19,588,781
16 県支出金	8,763,033	24,709	8,787,742
17 財産収入	404,061		404,061
18 寄附金	5,023,791	6,399	5,030,190
19 繰入金	1,675,920	36,057	1,711,977
20 繰越金	1,050,000	2,540,773	3,590,773
21 諸収入	3,283,411	△86,545	3,196,866
22 市債	5,353,100	43,300	5,396,400
歳入合計	105,399,000	2,838,000	108,237,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	499,446		499,446
2 総務費	10,630,196	472,744	11,102,940
3 民生費	41,858,249	227,038	42,085,287
4 衛生費	10,294,506	52,195	10,346,701
5 労働費	256,499		256,499
6 農林水産業費	982,157	1,936	984,093
7 商工費	4,161,662	10,400	4,172,062
8 土木費	12,019,494	76,323	12,095,817
9 消防費	3,947,692		3,947,692
10 教育費	13,356,758	3,218	13,359,976
11 災害復旧費	129,300		129,300
12 公債費	7,155,071		7,155,071
13 諸支出金	100		100
14 予備費	107,870	1,994,146	2,102,016
歳 出 合 計	105,399,000	2,838,000	108,237,000

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			0
162,011		5,444	305,289
7,535	3,000	△3,563	220,066
1,480		300	50,415
			0
			1,936
10,300		100	0
21,900	40,300		14,123
			0
60,394		△85,060	27,884
			0
			0
			0
			1,994,146
263,620	43,300	△82,779	2,613,859

2 歳 入

1 3 款 分担金及び負担金

44千円

1 項 負担金

44千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費負担金	千円 88,464	千円 44	千円 88,508
計	898,320	44	898,364

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費負担金	千円 44	企画調査費企業会計負担金 千円 44

1 5 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

273,263千円
9,826千円

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	千円 14,628,728	千円 8,346	千円 14,637,074
3 衛生費負担金	374	1,480	1,854
計	14,890,730	9,826	14,900,556

節		説明	千円
区分	金額		
2 老人福祉費負担金	千円 223	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分	223
3 児童福祉費負担金	715	未熟児養育医療費負担金過年度分	715
4 児童手当負担金	4,040	児童手当負担金過年度分	4,040
6 生活保護費負担金	3,368	生活保護費負担金過年度分	3,368
1 保健衛生費負担金	1,480	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 1,480×10/10	1,480

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

273,263千円
262,533千円

1 総務費補助金	872,611	158,379	1,030,990
2 民生費補助金	915,067	11,560	926,627

1 総務管理費補助金	153,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業 153,000×10/10	153,000
2 戸籍住民基本台帳費補助金	5,379	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 戸籍総合システム改修 5,379×10/10	5,379
1 社会福祉費補助金	1,297	重層の支援体制整備事業交付金過年度分	1,297
3 児童福祉費補助金	7,535	就学前教育・保育施設整備交付金 認定こども園施設整備事業 15,070×1/2	7,535
4 障害者福祉費補助金	2,301	障害者総合支援事業費補助金 福祉システム改修 4,603×1/2	2,301

1 5 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金

1 5 款 国庫支出金 273,263千円
 2 項 国庫補助金 262,533千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
5 商工費補助金	26,188	10,300	36,488
6 土木費補助金	1,735,518	21,900	1,757,418
7 教育費補助金	541,490	60,394	601,884
計	4,295,512	262,533	4,558,045

節		説明	
区分	金額		
5 生活保護費補助金	427	生活保護適正実施推進事業補助金 生活保護システム改修	427 855×1/2
1 商工費補助金	10,300	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 経営基盤強化支援事業 経済変動対策貸付資金融資事業 新産業等創出支援事業	10,300 4,800 1,000 4,500
5 公園費補助金	21,900	社会課題対応型都市公園機能向上促進事業補助金 富士川左岸緑地	21,900 43,800×1/2
7 体育保健費補助金	60,394	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 学校給食費保護者負担軽減事業	60,394 60,394×10/10

1 5 款 国庫支出金 273,263千円
 3 項 国庫委託金 904千円

1 総務費委託金	71,452	904	72,356
計	129,276	904	130,180

1 戸籍住民基本台帳費委託金	904	中長期在留者居住地届出等事務委託金	904
----------------	-----	-------------------	-----

16款 県支出金
1項 県負担金

24,709千円
24,060千円

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	千円 5,218,339	千円 19,621	千円 5,237,960
2 教育費負担金	130,814	4,439	135,253
計	5,349,153	24,060	5,373,213

節		説明	千円
区分	金額		
2 老人福祉費負担金	千円 38	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分	38
3 児童福祉費負担金	17,697	未熟児養育医療費負担金過年度分 施設型・地域型保育給付費負担金過年度分	357 17,340
6 生活保護費負担金	1,886	居住地不明者生活保護費負担金過年度分	1,886
1 幼稚園費負担金	4,439	施設型・地域型保育給付費負担金過年度分	4,439

16款 県支出金
2項 県補助金

24,709千円
649千円

2 民生費補助金	1,258,432	649	1,259,081
計	2,833,831	649	2,834,480

1 社会福祉費補助金	649	重層的支援体制整備事業交付金過年度分	649
------------	-----	--------------------	-----

18款 寄附金
1項 寄附金

6,399千円
6,399千円

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費寄附金	千円 5,006,820	千円 5,400	千円 5,012,220
2 民生費寄附金	3,000	93	3,093
3 衛生費寄附金	12,301	300	12,601
5 教育費寄附金	668	506	1,174
7 商工費寄附金	0	100	100
計	5,023,791	6,399	5,030,190

節		説明	
区分	金額		
1 総務管理費寄附金	千円 5,400	企業版ふるさと納税寄附金	千円 5,400
1 社会福祉費寄附金	93	福祉基金寄附金	93
2 病院費寄附金	300	企業版ふるさと納税寄附金	300
1 小学校費寄附金	6	小学校費寄附金	6
4 教育総務費寄附金	500	教育振興基金寄附金	500
1 商工費寄附金	100	企業版ふるさと納税寄附金	100

19款 繰入金 36,057千円
 1項 特別会計繰入金 39,713千円

目	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	千円 3,001	千円 39,713	千円 42,714
計	719,873	39,713	759,586

19款 繰入金 36,057千円
 2項 基金繰入金 △3,656千円

3 福祉基金繰入金	25,517	△3,656	21,861
計	956,047	△3,656	952,391

節		説明
区分	金額	
1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	千円 39,713	後期高齢者医療事業特別会計繰入金 前年度分療養給付費市負担金精算金分

1 福祉基金繰入金	△3,656	ふじやま学園管理費充当	△3,656

20款 繰越金
1項 繰越金

2,540,773千円
2,540,773千円

目	補正前の額	補正額	計
1 前年度繰越金	千円 1,050,000	千円 2,540,773	千円 3,590,773
計	1,050,000	2,540,773	3,590,773

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 2,540,773	前年度繰越金 千円 2,540,773

2 1 款 諸収入
5 項 雑入

△86,545千円
△86,545千円

目	補正前の額	補正額	計
6 雑入	千円 3,037,622	千円 △86,545	千円 2,951,077
計	3,244,005	△86,545	3,157,460

節		説明	千円
区分	金額		
2	総務費雑入	その他雑入	385
3	民生費雑入	県後期高齢者医療広域連合負担金前年度精算金	△1,364
10	教育費雑入	学校給食費負担金	△85,566

2 2 款 市債
1 項 市債

43,300千円
43,300千円

目	補正前の額	補正額	計
2 民生債	千円 162,200	千円 3,000	千円 165,200
7 土木債	2,792,900	40,300	2,833,200
計	5,353,100	43,300	5,396,400

節		説明	千円
区分	金額		
2	児童福祉債	私立保育園等整備費補助事業債	3,000
6	公園債	公園整備事業債	40,300

3 歳 出

2 款 総務費

472,744千円

1 項 総務管理費

454,050千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 人事管理費	千円 201,504	千円 968	千円 202,472	千円	千円	千円	千円 968
17 企画費	55,266	9,245	64,511			5,444	3,801
19 情報システム費	2,552,758	10,837	2,563,595	8,107			2,730
32 諸費	161,000	280,000	441,000				280,000
33 定額減税補足給付金給付費	767,000	153,000	920,000	153,000			
計	8,806,487	454,050	9,260,537	161,107	0	5,444	287,499

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 968	千円 968 002 職員管理費 001 職員採用試験費 職員採用案内パンフレット作成 968
7 報償費	375	002 企画調整費 001 企画調査費 6,245
11 役務費	990	新富士駅南口周辺都市機能形成基本計画策定 企業版ふるさと納税受入手数料
手数料	990	004 企業版ふるさと納税基金積立費 3,000
12 委託料	4,880	001 企業版ふるさと納税基金積立事業費 3,000 企業版ふるさと納税基金積立金
24 積立金	3,000	
12 委託料	10,837	001 情報化推進費 10,837 004 共同電算事業費 戸籍総合システム改修 福祉システム改修 生活保護システム改修
22 償還金、利子及び割引料	280,000	002 税務管理調整諸費 280,000 001 税務管理調整諸費 過年度分市税還付金
18 負担金、補助及び交付金	153,000	002 定額減税補足給付金（不足額給付）給付費 153,000 002 定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業費 153,000 定額減税補足給付金（不足額給付） 5,000人
補助金	153,000	

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

2款 総務費 472,744千円
3項 戸籍住民基本台帳費 904千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 541,881	千円 904	千円 542,785	千円 904	千円	千円	千円
計	541,881	904	542,785	904	0	0	0

節		説明
区分	金額	
17	千円 904	002 戸籍住民基本台帳費 001 戸籍住民基本台帳事務費 中長期在留者住居地等記録端末購入 904

2款 総務費 472,744千円
4項 選挙費 17,790千円

4 富士市長選挙費	64,972	122	65,094				122
5 富士市議会議員補欠選挙費	0	17,668	17,668				17,668

18 負担金、補助及び交付金	122	002 投・開票事務経費 001 投・開票事務経費 選挙運動用ポスター作成公費負担金 80	122
負担金	122	選挙運動用ビラ作成公費負担金 42	42
1 報酬	420	001 給与費 001 選挙立会人 10人 110	2,890
3 職員手当等	2,470	002 時間外勤務手当 投票事務従事者 70人 2,470	2,470
時間外勤務手当	2,470	003 パートタイム会計年度任用職員 310	310
10 需用費	1,986	002 投・開票事務経費 001 投・開票事務経費 期日前投票事務補助 14,778	14,778
消耗品費	308	ポスター掲示場設置・撤去	
印刷製本費	1,678	選挙公報の印刷・配布 選挙運動用自動車公費負担金 1,779	1,779
11 役務費	1,833	選挙運動用ポスター作成公費負担金 3,998	3,998
通信運搬費	1,542	選挙運動用ビラ作成公費負担金 235	235
手数料	270		
筆耕翻訳料	21		
12 委託料	4,919		

2款 総務費 4項 選挙費

2款 総務費
4項 選挙費

472,744千円

17,790千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	181,198	17,790	198,988	0	0	0	17,790

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	千円 28	千円
18 負担金、補助及び交付金	6,012	
負担金	6,012	

3款 民生費
1項 社会福祉費

227,038千円
1,292千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,085,568	千円 1,292	千円 1,086,860	千円	千円	千円 93	千円 1,199
計	5,889,026	1,292	5,890,318	0	0	93	1,199

節		説明	金額
区分	金額		
22	償還金、利子及び割引料	002 社会福祉管理費 001 社会福祉管理事業費 前年度分国庫・県補助金返還金	千円 1,199
24	積立金	003 生活困窮者自立支援費 002 住居確保給付事業費 前年度分国庫負担金返還金 010 福祉基金積立費 001 福祉基金積立事業費 福祉基金積立金 011 民間社会福祉団体推進費 001 社会福祉協議会助成費 前年度分国庫補助金返還金	93

3款 民生費
2項 老人福祉費

227,038千円
459千円

2 要援護高齢者対策費	644,694	94	644,788				94
3 介護保険費	3,196,537	365	3,196,902				365
計	3,924,211	459	3,924,670	0	0	0	459

22	償還金、利子及び割引料	010 地域包括ケア推進事業費 002 地域介護予防活動支援事業費 前年度分国庫・県補助金返還金 003 生活支援体制整備事業費 前年度分国庫・県補助金返還金	94
27	繰出金	002 介護保険事業特別会計繰出金 001 介護保険事業特別会計繰出金 職員給与等事務費分 その他分	365

3款 民生費 3項 児童福祉費

3款 民生費
3項 児童福祉費

227,038千円
87,659千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 子ども子育て支援費	千円 973,195	千円 2,062	千円 975,257	千円	千円	千円	千円 2,062
2 こども家庭費	329,862	1,285	331,147				1,285
3 ひとり親家庭等対策費	92,225	9,619	101,844				9,619
4 児童手当費	4,938,265	3,148	4,941,413				3,148
5 児童扶養手当費	895,130	1,590	896,720				1,590
7 保育園費	2,837,935	1,415	2,839,350				1,415

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 2,062	千円 2,062 003 少子化対策推進費 004 子育て支援センター運営管理費 前年度分国庫・県補助金返還金 2,062
22 償還金、利子及び割引料	1,285	1,285 002 こども家庭支援費 002 こども家庭管理事業費 前年度分国庫・県補助金返還金 656 005 子育て短期支援事業費 前年度分国庫補助金返還金 456 006 出産・子育て応援事業費 前年度分国庫補助金返還金 173
22 償還金、利子及び割引料	9,619	9,619 001 ひとり親家庭等支援費 622 002 母子生活支援施設等措置事業費 前年度分国庫・県負担金返還金 622 002 ひとり親家庭等給付費 8,997 002 ひとり親家庭自立支援給付金事業費 前年度分国庫補助金返還金 8,997
22 償還金、利子及び割引料	3,148	3,148 002 児童手当費 001 児童手当事務費 前年度分国庫補助金返還金 3,148
22 償還金、利子及び割引料	1,590	1,590 002 児童扶養手当費 002 児童扶養手当扶助費 前年度分国庫負担金返還金 1,590
7 報償費	76	76 002 保育園等運営管理費 1,415 001 保育園等運営管理事業費 1,415
8 旅費	2	2 公立教育・保育施設持続可能性確保計画策定
費用弁償	2	2

3款 民生費 3項 児童福祉費

3款 民生費
3項 児童福祉費

227,038千円
87,659千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 保育園振興費	6,505,390	68,540	6,573,930	7,535	3,000		58,005
計	17,800,623	87,659	17,888,282	7,535	3,000	0	77,124

3款 民生費
4項 障害者福祉費

227,038千円
77,077千円

2 障害者医療手当給付費	637,729	166	637,895				166
3 障害者自立支援費	8,929,730	78,243	9,007,973				78,243

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 2	千円
食糧費	2	
12 委託料	1,335	
18 負担金、補助及び交付金	11,302	001 私立保育園等振興費 68,540
補助金	11,302	001 施設型給付費 46,380 前年度分国庫負担金等返還金
22 償還金、利子及び割引料	57,238	003 施設等利用給付費 6,219 前年度分国庫・県補助金返還金
		005 保育対策等促進事業費 4,639 前年度分国庫補助金返還金
		007 私立保育園等施設整備補助成費 11,302 民間保育所等施設整備事業費補助金 大規模修繕 1件

22 償還金、利子及び割引料	166	002 特別障害者手当等給付費 166 002 特別障害者手当等扶助費 前年度分国庫負担金返還金
17 備品購入費	163	004 介護給付費 33,279 001 在宅支援事業費 33,279 前年度分国庫・県負担金返還金
22 償還金、利子及び割引料	78,080	006 障害児通所給付費 39,656 001 障害児通所事業費 39,656 前年度分国庫・県負担金返還金

3款 民生費 4項 障害者福祉費

3款 民生費 227,038千円
4項 障害者福祉費 77,077千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 障害児入所施設費	341,485	△1,356	340,129			△3,656	2,300
6 こども発達センター費	369,192	24	369,216				24
計	10,344,870	77,077	10,421,947	0	0	△3,656	80,733

3款 民生費 227,038千円
5項 生活保護費 60,551千円

1 生活保護総務費	285,788	311	286,099				311
2 扶助費	3,613,223	60,240	3,673,463				60,240
計	3,899,011	60,551	3,959,562	0	0	0	60,551

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		007 自立支援医療費	5,145
		001 更生医療費	4,878
		前年度分国庫・県負担金返還金	
		002 育成医療費	267
		前年度分国庫・県負担金返還金	
		009 地域生活支援費	163
		003 社会参加促進支援事業費	163
		要約筆記用パソコン購入	
10 需用費	2,300	002 ふじやま学園管理費	△1,356
		003 ふじやま学園施設管理事業費	△1,356
修繕料	2,300	受水槽修繕	
17 備品購入費	△3,656		
22 償還金、利子及び割引料	24	002 こども発達センター管理費	24
		001 こども発達センター運営管理事業費	24
		前年度分国庫補助金返還金	

22 償還金、利子及び割引料	311	002 生活保護運営対策費	311
		001 生活保護運営対策事業費	311
		前年度分国庫負担金返還金	
22 償還金、利子及び割引料	60,240	001 各種扶助費	60,240
		001 生活保護扶助費	60,240
		前年度分国庫負担金返還金	

4款 衛生費
1項 保健衛生費

52,195千円
40,444千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 予防接種費	千円 944,123	千円 38,294	千円 982,417	千円 1,480	千円	千円	千円 36,814
4 保健活動費	549,755	2,150	551,905				2,150
計	3,003,256	40,444	3,043,700	1,480	0	0	38,964

節		説明	金額
区分	金額		
21 補償、補填及び賠償金	千円 1,480	002 予防接種費	千円 38,294
		002 高齢者等定期予防接種事業費 過年度分国庫補助金等返還金	36,518
	1,480	003 その他予防接種事業費 予防接種健康被害補償金 前年度分国庫補助金返還金	1,776
22 償還金、利子及び割引料	36,814		
22 償還金、利子及び割引料	2,150	003 健康診査費	23
		003 女性特有のがん検診事業費 前年度分国庫補助金返還金	23
		004 母子保健費	2,127
		002 妊産婦支援事業費 前年度分国庫補助金返還金	2,127

4款 衛生費
2項 清掃費

52,195千円
10,923千円

3 生活排水処理費	747,130	10,923	758,053				10,923
計	3,326,667	10,923	3,337,590	0	0	0	10,923

12 委託料	10,923	002 クリーンセンターききょう運営費	10,120
		001 クリーンセンターききょう運営管理事業費 施設管理運転業務（包括的民間委託）	10,120
		004 中野台下水処理施設管理費	803
		001 中野台下水処理施設管理運転事業費 施設管理運転業務（包括的民間委託）	803

4款 衛生費 3項 環境対策費

4款 衛生費 52,195千円
3項 環境対策費 528千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 公害病補償 給付費	千円 476,060	千円 528	千円 476,588	千円	千円	千円	千円 528
計	989,153	528	989,681	0	0	0	528

節		説明	千円
区分	金額		
22	償還金、利子 及び割引料	002 公害病補償給付費 001 公害病補償給付事務費 前年度分国庫補助金返還金	千円 528
			千円 528

4款 衛生費 52,195千円
4項 病院費 300千円

1 病院事業費	2,966,352	300	2,966,652			300	
計	2,966,352	300	2,966,652	0	0	300	0

23 投資及び出資 金	300	001 中央病院事業費 001 中央病院事業会計負担金等 ラピッド・ドクターカー導入事業出資金 (企業版ふるさと納税分)	300
			300

6 款 農林水産業費

1,936千円

1 項 農業費

1,936千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 農業施設管理費	千円 90,540	千円 1,936	千円 92,476	千円	千円	千円	千円 1,936
計	547,555	1,936	549,491	0	0	0	1,936

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 1,936	001 農業施設管理費 1,936
修繕料	1,936	002 農業用水・排水施設管理事業費 三新田排水機場真空ポンプ修繕 1,936

7 款 商工費
1 項 商工費

10,400千円

10,400千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 産業支援費	千円 274,090	千円 5,800	千円 279,890	千円 5,800	千円	千円	千円
4 工業振興費	34,576	4,500	39,076	4,500			
6 交流観光費	281,239	100	281,339			100	
計	4,161,662	10,400	4,172,062	10,300	0	100	0

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 5,800	003 産業支援推進費	千円 4,800
補助金	5,800	001 経営基盤強化支援事業費 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業) 新商品等マーケティング事業支援補助金	4,800
		004 中小企業金融支援費	1,000
		004 経済変動対策貸付資金融資事業費 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業) 利子補給金	1,000
18 負担金、補助及び交付金	4,500	001 工業振興費	4,500
補助金	4,500	002 新産業等創出支援事業費 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業) SDGsものづくり高度化事業補助金	4,500
18 負担金、補助及び交付金	100	009 スポーツ交流事業費	100
負担金	100	004 自転車関連事業費 富士山サイクルロードレース開催負担金	100

8款 土木費 76,323千円
2項 道路橋梁費 3,156千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 道路維持費	千円 1,196,944	千円 3,156	千円 1,200,100	千円	千円	千円	千円 3,156
計	2,430,806	3,156	2,433,962	0	0	0	3,156

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 329	004 交通安全施設維持修繕費 3,156
修繕料	329	007 放置自転車対策事業費 3,156
18 負担金、補助 及び交付金	2,827	放置自転車返還事務所修繕 2,827
負担金	2,827	富士駅東第2自転車駐車場退去負担金 2,827

8款 土木費 76,323千円
5項 都市計画費 5,000千円

4 市街地整備 費	2,000,736	5,000	2,005,736				5,000
計	3,966,489	5,000	3,971,489	0	0	0	5,000

12 委託料	5,000	003 市街地整備費 5,000
		001 新富士駅周辺B地区整備推進費 5,000
		柳島広町9号線整備事業 物件調査

8款 土木費 76,323千円
6項 公園費 68,000千円

1 公園整備費	795,966	68,000	863,966	21,900	40,300		5,800
計	1,502,899	68,000	1,570,899	21,900	40,300	0	5,800

14 工事請負費	68,000	004 緑地・緑道整備費 68,000
		002 富士川左岸緑地整備事業費 68,000
		グラウンド舗装工 (天然芝舗装 ほか)

8款 土木費 8項 住宅費

8款 土木費
8項 住宅費

76,323千円
167千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 住宅政策費	千円 55,326	千円 167	千円 55,493	千円	千円	千円	千円 167
計	812,854	167	813,021	0	0	0	167

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 167	002 住宅政策推進費 002 空家等対策推進事業費 過年度分国庫補助金返還金
		千円 167

10款 教育費 3,218千円
1項 教育総務費 500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 学校教育指導費	千円 227,436	千円 500	千円 227,936	千円	千円	千円 500	千円
計	1,387,247	500	1,387,747	0	0	500	0

節		説明
区分	金額	
24 積立金	千円 500	005 教育振興基金積立費 001 教育振興基金積立事業費 教育振興基金積立金 500

10款 教育費 3,218千円
2項 小学校費 6千円

1 小学校管理費	775,710	6	775,716			6	
計	2,615,762	6	2,615,768	0	0	6	0

17 備品購入費	6	002 小学校運営管理費 002 小学校管理備品整備事業費 備品購入 6	6
----------	---	---	---

10款 教育費 3,218千円
5項 幼稚園費 719千円

2 幼稚園教育振興費	713,345	719	714,064				719
計	1,038,478	719	1,039,197	0	0	0	719

22 償還金、利子及び割引料	719	002 私立幼稚園教育振興費 001 施設型給付費 前年度分国庫負担金返還金 002 私立幼稚園施設等利用給付費 前年度分国庫・県補助金返還金 175 544	719
----------------	-----	---	-----

10款 教育費 3,218千円
6項 社会教育費 1,993千円

8 文化財保護費	35,680	1,993	37,673				1,993
----------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

18 負担金、補助及び交付金	1,993	002 文化財保護管理費 001 文化財保護管理事業費 文化財保存事業費補助金 (慶昌院のカヤ保存活動、瑞林寺本堂保存活動) 1,993	1,993
----------------	-------	--	-------

10款 教育費 6項 社会教育費

10款 教育費 3,218千円
6項 社会教育費 1,993千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,964,274	1,993	1,966,267	0	0	0	1,993

節		説明
区分	金額	
補助金	千円 1,993	千円

10款 教育費 3,218千円
7項 体育保健費 0千円

5 学校給食費	2,634,666	0	2,634,666	60,394		△85,566	25,172
計	3,655,401	0	3,655,401	60,394	0	△85,566	25,172

		財源更正
--	--	------

1 4 款 予備費
1 項 予備費

1,994,146千円

1,994,146千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 107,870	千円 1,994,146	千円 2,102,016	千円	千円	千円	千円 1,994,146
計	107,870	1,994,146	2,102,016	0	0	0	1,994,146

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他手当	計				
補正後	市長等	5	0	46,944	21,595	56,016	124,555	11,341	135,896	
	議 員	32	205,923	0	94,724	0	300,647	54,747	355,394	
	その他	4,834	267,489	0	0	0	267,489	0	267,489	
	計	4,871	473,412	46,944	116,319	56,016	692,691	66,088	758,779	
補正前	市長等	5	0	46,944	21,595	56,016	124,555	11,341	135,896	
	議 員	32	205,923	0	94,724	0	300,647	54,747	355,394	
	その他	4,824	267,379	0	0	0	267,379	0	267,379	
	計	4,861	473,302	46,944	116,319	56,016	692,581	66,088	758,669	
比 較	市長等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	10	110	0	0	0	110	0	110	
	計	10	110	0	0	0	110	0	110	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	1,874	0	7,560,876	5,138,183	12,699,059	2,516,457	15,215,516	
補正前	1,874	0	7,560,876	5,135,713	12,696,589	2,516,457	15,213,046	
比 較	0	0	0	2,470	2,470	0	2,470	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	101,641	196,201	238,954	83,788	202,163	40,412	699,816
	補正前	101,641	196,201	238,954	83,788	202,163	40,412	697,346
	比 較	0	0	0	0	0	0	2,470
	区 分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
	補正後	123,910	34,700	5,800	1,769,269	1,440,396	30,000	165,140
	補正前	123,910	34,700	5,800	1,769,269	1,440,396	30,000	165,140
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	単身赴任手当	義務教育等 教員特別手当	管 理 職 員 特別勤務手当				
	補正後	1,224	4,769	0				
	補正前	1,224	4,769	0				
	比 較	0	0	0				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	710	2,491,956	52,826	494,317	3,039,099	487,302	3,526,401	
補正前	710	2,491,646	52,826	494,317	3,038,789	487,302	3,526,091	
比 較	0	310	0	0	310	0	310	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当等	2,470	その他の増加分	時間外勤務手当の増	

債務負担行為で8年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額

又は支出額の見込及び7年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第3号）

追 加

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
新富士駅南口周辺都市機能形成 基本計画策定業務	2,500		
公立教育・保育施設持続可能性 確保計画策定業務	8,011		
ふじやま学園車両更新事業	3,738		

(単位 千円)

7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8年度	2,500				2,500
8年度	8,011				8,011
8年度	3,738			3,738	

地方債の5年度末における現在高並びに6年度末及び7年度末における現在高の見込に関する調書（補正第3号）

(単位 千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度末 現在高見込額
1. 普通債	69,239,827	73,169,143
(1) 総務	3,167,511	3,143,928
(2) 民生	1,873,615	1,715,283
(3) 衛生	16,483,162	15,671,956
(4) 労働	41,448	142,475
(5) 農林水産	1,495,754	1,461,584
(6) 商工	554,037	525,216
(7) 土木	25,538,561	25,518,510
(8) 市営住宅	1,135,487	1,046,196
(9) 消防	2,195,374	2,281,989
(10) 教育	16,754,878	21,662,006
2. 災害復旧債	38,586	54,840
3. その他	6,119,685	5,267,411
(1) 減税補てん債	64,303	16,817
(2) 臨時財政対策債	6,055,382	5,250,594
計	75,398,098	78,491,394

7年度中増減見込				7年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
5,316,800	43,300	5,360,100	6,166,582	72,362,661
362,800	0	362,800	320,922	3,185,806
162,200	3,000	165,200	218,719	1,661,764
32,100	0	32,100	1,310,743	14,393,313
102,000	0	102,000	4,032	240,443
117,400	0	117,400	155,724	1,423,260
20,200	0	20,200	46,072	499,344
2,472,200	40,300	2,512,500	2,322,815	25,708,195
320,700	0	320,700	123,849	1,243,047
438,100	0	438,100	322,522	2,397,567
1,289,100	0	1,289,100	1,341,184	21,609,922
36,300	0	36,300	4,350	86,790
0	0	0	668,046	4,599,365
0	0	0	16,084	733
0	0	0	651,962	4,598,632
5,353,100	43,300	5,396,400	6,838,978	77,048,816

議第 88 号

令和 7 年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について (第 2 号)

令和 7 年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 7 年 9 月 9 日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ38,837千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,942,283千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年9月9日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4	県支出金	16,196,044	1,550	16,197,594
	1 県補助金	16,196,044	1,550	16,197,594
6	繰入金	1,503,522	16,000	1,519,522
	2 支払準備基金繰入金	0	16,000	16,000
7	繰越金	9,666	21,287	30,953
	1 繰越金	9,666	21,287	30,953
	歳入合計	22,903,446	38,837	22,942,283

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	保険給付費	15,892,616	530	15,893,146
	2 高額療養費	2,152,780	530	2,153,310
7	諸支出金	71,576	38,142	109,718
	1 償還金及び還付加算金	71,576	38,142	109,718
8	予備費	9,064	165	9,229
	1 予備費	9,064	165	9,229
	歳 出 合 計	22,903,446	38,837	22,942,283

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	202,529		202,529
2 保険給付費	15,892,616	530	15,893,146
3 国民健康保険事業費納付金	6,438,322		6,438,322
4 保健事業費	249,289		249,289
5 基金積立金	40,000		40,000
6 公債費	50		50
7 諸支出金	71,576	38,142	109,718
8 予備費	9,064	165	9,229
歳 出 合 計	22,903,446	38,837	22,942,283

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			0
530			0
			0
			0
			0
			38,142
			165
530	0	0	38,307

2 歳 入

4 款 県支出金 1,550千円
 1 項 県補助金 1,550千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 保険給付費等交付金	千円 16,196,044	千円 1,550	千円 16,197,594
計	16,196,044	1,550	16,197,594

6 款 繰入金 16,000千円
 2 項 支払準備基金繰入金 16,000千円

1 支払準備基金繰入金	0	16,000	16,000
計	0	16,000	16,000

7 款 繰越金 21,287千円
 1 項 繰越金 21,287千円

1 前年度繰越金	9,666	21,287	30,953
計	9,666	21,287	30,953

節		説 明	
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 1,550	普通交付金	千円 530
		高額介護合算療養費	530×10/10
		普通交付金過年度分	1,020

1 支払準備基金繰入金	16,000	支払準備基金繰入金	16,000
-------------	--------	-----------	--------

1 前年度繰越金	21,287	前年度繰越金	21,287
----------	--------	--------	--------

3 歳 出

2 款 保険給付費 530千円
 2 項 高額療養費 530千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 高額介護合算療養費	千円 2,780	千円 530	千円 3,310	千円 530	千円	千円	千円
計	2,152,780	530	2,153,310	530	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 530	001 高額介護合算療養費 001 高額介護合算療養費 530
負担金	530	

7 款 諸支出金 38,142千円
 1 項 償還金及び還付加算金 38,142千円

2 償還金	39,226	38,142	77,368				38,142
計	71,576	38,142	109,718	0	0	0	38,142

22 償還金、利子及び割引料	38,142	001 償還金 001 償還金 前年度分保険給付費等交付金等返還金	38,142 38,142
----------------	--------	---	------------------

8 款 予備費 165千円
 1 項 予備費 165千円

1 予備費	9,064	165	9,229				165
計	9,064	165	9,229	0	0	0	165

--	--	--	--

議第 89 号

令和 7 年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算について
(第 1 号)

令和 7 年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和 7 年 9 月 9 日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度富士市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ41,010千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,980,010千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年9月9日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	繰越金	12,735	1,297	14,032
	1 繰越金	12,735	1,297	14,032
4	諸収入	105,948	39,713	145,661
	3 雑入	101,880	39,713	141,593
	歳 入 合 計	6,939,000	41,010	6,980,010

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	後期高齢者医療広域連合納付金	6,699,215	2,172	6,701,387
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,699,215	2,172	6,701,387
4	諸支出金	6,673	39,713	46,386
	2 繰出金	3,001	39,713	42,714
5	予備費	11,836	△875	10,961
	1 予備費	11,836	△875	10,961
	歳 出 合 計	6,939,000	41,010	6,980,010

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	74,181		74,181
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,699,215	2,172	6,701,387
3 保健事業費	147,095		147,095
4 諸支出金	6,673	39,713	46,386
5 予備費	11,836	△875	10,961
歳 出 合 計	6,939,000	41,010	6,980,010

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			0
			2,172
			0
		39,713	0
			△875
0	0	39,713	1,297

2 歳 入

3 款 繰越金

1,297千円

1 項 繰越金

1,297千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 前年度繰越金	12,735	1,297	14,032
計	12,735	1,297	14,032

4 款 諸収入

39,713千円

3 項 雑入

39,713千円

2 療養給付費市負担金前年度精算金	1	39,713	39,714
計	101,880	39,713	141,593

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 前年度繰越金	1,297	前年度繰越金 1,297

1 療養給付費市負担金前年度精算金	39,713	療養給付費市負担金前年度精算金 39,713
-------------------	--------	---------------------------

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 2,172千円
 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 2,172千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 6,699,215	千円 2,172	千円 6,701,387	千円	千円	千円	千円 2,172
計	6,699,215	2,172	6,701,387	0	0	0	2,172

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金 負担金	千円 2,172 2,172	001 後期高齢者医療広域連合納付金 2,172 001 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料 2,172

4 款 諸支出金 39,713千円
 2 項 繰出金 39,713千円

1 一般会計繰 出金	3,001	39,713	42,714			39,713	
計	3,001	39,713	42,714	0	0	39,713	0

27 繰出金	39,713	001 一般会計繰出金 39,713 001 一般会計繰出金 前年度分療養給付費市負担金精算金分	39,713
--------	--------	---	--------

5 款 予備費 △875千円
 1 項 予備費 △875千円

1 予備費	11,836	△875	10,961				△875
計	11,836	△875	10,961	0	0	0	△875

--	--	--	--

議第90号

令和7年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第1号）

令和7年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年9月9日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ207,621千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,000,621千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年9月9日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
7	繰入金	3,371,427	365	3,371,792
	1 一般会計繰入金	3,181,427	365	3,181,792
8	繰越金	73,983	198,712	272,695
	1 繰越金	73,983	198,712	272,695
9	諸収入	504	8,544	9,048
	3 雑入	3	8,544	8,547
	歳 入 合 計	21,793,000	207,621	22,000,621

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	346,141	352	346,493
	1 総務管理費	169,667	352	170,019
5	基金積立金	8,249	136,000	144,249
	1 基金積立金	8,249	136,000	144,249
7	諸支出金	173,088	62,331	235,419
	1 償還金及び還付加算金	73,016	62,331	135,347
8	予備費	30,140	8,938	39,078
	1 予備費	30,140	8,938	39,078
	歳 出 合 計	21,793,000	207,621	22,000,621

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	5,137,537		5,137,537
2 分担金及び負担金	42,721		42,721
3 国庫支出金	4,493,205		4,493,205
4 支払基金交付金	5,675,403		5,675,403
5 県支出金	2,989,971		2,989,971
6 財産収入	8,249		8,249
7 繰入金	3,371,427	365	3,371,792
8 繰越金	73,983	198,712	272,695
9 諸収入	504	8,544	9,048
歳入合計	21,793,000	207,621	22,000,621

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	346,141	352	346,493
2 保険給付費	20,369,945		20,369,945
3 地域支援事業費	844,748		844,748
4 保健福祉事業費	20,659		20,659
5 基金積立金	8,249	136,000	144,249
6 公債費	30		30
7 諸支出金	173,088	62,331	235,419
8 予備費	30,140	8,938	39,078
歳 出 合 計	21,793,000	207,621	22,000,621

補正額の財源内訳			
特 定 財	補 正 額		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		352	0
			0
			0
			0
			136,000
			0
			62,331
			8,938
0	0	352	207,269

2 歳 入

7 款 繰入金 365千円
 1 項 一般会計繰入金 365千円

目	補正前の額	補 正 額	計
4 その他一般会計繰入金	千円 365,496	千円 365	千円 365,861
計	3,181,427	365	3,181,792

8 款 繰越金 198,712千円
 1 項 繰越金 198,712千円

1 前年度繰越金	73,983	198,712	272,695
計	73,983	198,712	272,695

9 款 諸収入 8,544千円
 3 項 雑入 8,544千円

1 第三者納付金	1	8,544	8,545
計	3	8,544	8,547

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2	事務費繰入金	事務費繰入金	352
3	その他繰入金	その他繰入金 前年度分重層の支援体制整備事業保険料充当分精算分	13

1 前年度繰越金	198,712	前年度繰越金	198,712
----------	---------	--------	---------

1 第三者納付金	8,544	第三者行為による損害賠償代位取得金	8,544
----------	-------	-------------------	-------

3 歳 出

1 款 総務費 352千円
 1 項 総務管理費 352千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 169,667	千円 352	千円 170,019	千円	千円	千円 352	千円
計	169,667	352	170,019	0	0	352	0

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 352	002 一般管理費 001 一般管理費 第三者行為求償事務 352

5 款 基金積立金 136,000千円
 1 項 基金積立金 136,000千円

1 介護給付費 準備基金積 立金	8,249	136,000	144,249				136,000
計	8,249	136,000	144,249	0	0	0	136,000

24 積立金	136,000	001 介護給付費準備基金積立金 001 介護給付費準備基金積立金 136,000	136,000

7 款 諸支出金 62,331千円
 1 項 償還金及び還付加算金 62,331千円

1 被保険者保 険料還付金	4,000	1,000	5,000				1,000
2 償還金	69,015	61,331	130,346				61,331
計	73,016	62,331	135,347	0	0	0	62,331

22 償還金、利子 及び割引料	1,000	001 被保険者保険料還付金 001 被保険者保険料還付金 1,000	1,000
22 償還金、利子 及び割引料	61,331	001 償還金 001 償還金 前年度分介護給付費負担金等返還金 61,331	61,331

8 款 予備費 8,938千円
 1 項 予備費 8,938千円

1 予備費	30,140	8,938	39,078				8,938
計	30,140	8,938	39,078	0	0	0	8,938

議第91号

令和7年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第1号）

令和7年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年9月9日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和7年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(イ) 下水道管路改良事業	322,542千円	6,600千円	329,142千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,563,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,365千円、過年度分損益勘定留保資金 690,180千円、当年度分損益勘定留保資金 1,684,629千円及び当年度未処分利益剰余金処分額 74,426千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	2,093,000千円	5,000千円	2,098,000千円
第7項 その他資本的収入	0千円	5,000千円	5,000千円
	支 出		
第1款 資本的支出	4,655,000千円	6,600千円	4,661,600千円
第1項 建設改良費	2,799,372千円	6,600千円	2,805,972千円

令和7年9月9日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市公共下水道

資本的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			2,093,000
	7 その他資本的収入		0
		1 寄附金	0

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,655,000
	1 建設改良費		2,799,372
		2 下水道管路改良事業費	322,542

事業会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
5,000	2,098,000	
5,000	5,000	
5,000	5,000	下水道管路改良事業費に係る寄附金の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
6,600	4,661,600	
6,600	2,805,972	
6,600	329,142	下水道管路調査業務委託料の増

令和7年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	717,142,026
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,824,110,000
(2) 無形固定資産減価償却費	1,188,000
3 固定資産除却費	65,051,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	1,234,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 774,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,205,720,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 240,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	331,415,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 40,713,361
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	2,727
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 62,831,374
12 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	2,629,864,018
13 利息及び配当金の受取額	240,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 331,415,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,298,689,018

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,467,660,199
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 30,000,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	710,106,365
(2) 負担金	43,791,817
(3) 分担金	2,745,455
(4) その他資本的収入	5,000,000
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,736,014,562

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,255,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 1,822,628,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	5,691,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,882,942
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,819,942

IV 資金増加額(又は減少額)	△ 1,145,486
V 資金期首残高	1,974,253,633
VI 資金期末残高	<u>1,973,108,147</u>

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

令和7年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,796,499,786	
ロ 建物	4,915,688,369		
減価償却累計額	<u>△ 2,152,315,579</u>	2,763,372,790	
ハ 構築物	96,479,545,532		
減価償却累計額	<u>△ 30,534,685,623</u>	65,944,859,909	
ニ 機械及び装置	9,305,625,994		
減価償却累計額	<u>△ 5,022,349,561</u>	4,283,276,433	
ホ 量水器	1,125,318		
減価償却累計額	<u>△ 248,700</u>	876,618	
ヘ 車両運搬具	7,331,305		
減価償却累計額	<u>△ 6,285,092</u>	1,046,213	
ト 工具、器具及び備品	16,012,000		
減価償却累計額	<u>△ 7,219,071</u>	8,792,929	
チ リース資産	9,047,699		
減価償却累計額	<u>△ 7,842,232</u>	1,205,467	
リ 建設仮勘定		184,880,638	
有形固定資産合計		75,984,810,783	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,582,000	
ロ ソフトウェア		3,445,000	
無形固定資産合計		7,027,000	
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資		30,000,000	
投資その他の資産合計		30,000,000	
固定資産合計		76,021,837,783	
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 預金		1,973,108,147	1,973,108,147
(2) 未収金			
イ 営業未収金	166,058,195		
ロ 営業外未収金	57,471,000		
ハ その他未収金	<u>2,739,780</u>	226,268,975	
貸倒引当金	<u>△ 5,153,000</u>	221,115,975	
(3) 貯蔵品			
イ 貯蔵量水器		45,483	45,483
流動資産合計		2,194,269,605	
資産合計		<u>78,216,107,388</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,660,186,283	20,660,186,283	
固定負債合計			20,660,186,283
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,845,978,000	1,845,978,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,287,604	1,287,604	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	198,728,260		
ロ 営業外未払金	5,680		
ハ その他未払金	<u>458,802,332</u>	657,536,272	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>36,318,000</u>	36,318,000	
(5) 預り金		10,000	
流動負債合計			2,541,129,876
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,661,379,136		
ロ 国庫補助金	29,308,020,293		
ハ 県補助金	1,830,866		
ニ 一般会計補助金	4,610,903,673		
ホ 工事負担金	649,965,872		
ヘ 一般会計負担金	132,653,797		
ト 受益者負担金	3,976,486,533		
チ 受益者分担金	85,521,675		
リ 寄附金	<u>5,000,000</u>		
長期前受金合計		44,431,761,845	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,185,760,215		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 11,082,225,153		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 601,326		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 2,171,895,923		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 226,102,163		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 86,725,244		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 1,248,858,161		
チ 受益者分担金収益化累計額	<u>△ 23,778,012</u>		
長期前受金収益化累計額合計		△ 16,025,946,197	
繰延収益合計			28,405,815,648
負債合計			51,607,131,807
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本	9,397,507,057		
ロ 繰入資本	978,384,283		
ハ 組入資本	<u>13,531,548,141</u>	23,907,439,481	
資本金合計			23,907,439,481
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	58,933,686		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	<u>619,614</u>		
資本剰余金合計		1,148,346,780	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,553,189,320		
利益剰余金合計		1,553,189,320	
剰余金合計			2,701,536,100
資本合計			26,608,975,581
負債資本合計			<u>78,216,107,388</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 枘・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年		
	汚泥処理設備	汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
		脱臭設備(生物脱臭装置)	10年	
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
監視制御設備		シーケンスコントローラ等	20年	
マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、23,059,206円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、109,686,000円を支給するため、賞与引当金 35,084,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,927,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,848,407	7,061	2,855,468
2 営業費用	5,035,883	19,800	5,055,683
3 営業損益	△ 2,187,476	△ 12,739	△ 2,200,215
4 経常損益	717,142	0	717,142
5 セグメント資産	77,856,418	359,689	78,216,107
6 セグメント負債	51,477,570	129,562	51,607,132
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,759,423	7,061	1,766,484
②国庫補助金	257,176	0	257,176
③長期前受金戻入益	1,192,863	12,857	1,205,720
収益的支出			
④減価償却費	2,805,498	19,800	2,825,298
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	331,297	118	331,415

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 富士市公共下水道事業

資本的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		2,093,000	5,000	2,098,000
7 その他資本的収入		0	5,000	5,000
	1 寄 附 金	0	5,000	5,000

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		4,655,000	6,600	4,661,600
1 建設改良費		2,799,372	6,600	2,805,972
	2 下水道管路改良事業費	322,542	6,600	329,142

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 建設改良事業寄附金	5,000	下水道管路改良事業費に係る寄附金の増

(単位 千円)

節	金 額	備 考
7 委 託 料	6,600	下水道管路調査業務委託料の増

議第92号

令和7年度富士市病院事業会計補正予算について（第3号）

令和7年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和7年9月9日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市病院事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和7年度富士市病院事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(イ) 医療器械等整備事業	366,926千円	5,691千円	372,617千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 病院事業費用	17,648,343千円	687千円	17,649,030千円
第1項 医療費用	17,000,036千円	687千円	17,000,723千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,355,764千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 161,050千円、減債積立金 283,600千円、過年度分損益勘定留保資金 911,114千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,759,440千円	4,186千円	1,763,626千円
第2項 出資金	303,640千円	300千円	303,940千円
第3項 その他資本的収入	0千円	3,886千円	3,886千円
	支	出	
第1款 資本的支出	3,113,699千円	5,691千円	3,119,390千円
第1項 建設改良費	2,129,419千円	5,691千円	2,135,110千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
血管撮影装置更新事業	令和8年度	217,800千円

令和7年9月9日提出

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市病院事業

収益的収入

支出

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			17,648,343
	1 医業費用		17,000,036
		3 経費	2,673,423

資本的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			1,759,440
	2 出資金		303,640
		1 他会計出資金	303,640
	3 その他資本的収入		0
		1 寄附金	0

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			3,113,699
	1 建設改良費		2,129,419
		2 固定資産購入費	366,926

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
687	17,649,030	
687	17,000,723	
687	2,674,110	ラビッド・ドクターカー導入に係る職員被服費等の増

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
4,186	1,763,626	
300	303,940	
300	303,940	ラビッド・ドクターカー導入に係る一般会計出資金(企業版ふるさと納税分)の増
3,886	3,886	
3,886	3,886	ラビッド・ドクターカー導入に係る寄附金の追加

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
5,691	3,119,390	
5,691	2,135,110	
5,691	372,617	ラビッド・ドクターカー導入に係る器械備品購入費等の増

令和7年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 786,131,163
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	194,287,000
(2) 構築物減価償却費	13,463,000
(3) 器械備品減価償却費	464,859,000
(4) 車両減価償却費	170,000
(5) 無形固定資産減価償却費	189,114,000
3 固定資産除却費	40,274,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 4,202,968
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 3,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	896,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 12,126,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 45,179,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 21,124,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	9,161,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 161,258,699
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	2,010,000
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	391,137
14 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 4,000,000
	<hr/>
小計	△ 118,199,693
15 利息及び配当金の受取額	21,124,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 9,161,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 106,236,693

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,972,576,940
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	47,302,600
4 預り金の増加額又は減少額(△)	18,733,000
5 出資金(一般会計出資金)の受入	300,800,000
6 その他資本的収入(寄附金)の受入	3,886,000
7 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	11,726,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 1,591,329,340

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,455,800,000
2 企業債の償還(△)	△ 978,080,000
3 出資金(一般会計出資金)の受入	3,140,000
4 リース債務の返済(△)	△ 6,483,000
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 474,377,000

IV 資金増加額(又は減少額) **△ 1,223,189,033**

V 資金期首残高 **4,174,324,220**

VI 資金期末残高 **2,951,135,187**

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和8年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
血管撮影装置更新事業(令和7年度)	217,800			令和8年度	217,800		217,800	

令和7年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,162,611,554	
ロ 建物	12,324,928,789		
ハ 構築物	545,146,664		
ニ 機械備品	7,512,356,007		
ホ 車両	15,493,864		
ヘ リース資産	57,633,060		
ト 建設仮勘定		330,933,027	
有形固定資産合計			8,828,050,580

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		7,289,040	
ロ ソフトウェア		754,340,546	
無形固定資産合計			761,629,586

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		2,500,020,000	
ロ 長期貸付金	3,600,000		
貸倒引当金	△3,600,000	0	
投資その他の資産合計			2,500,020,000
固定資産合計			12,089,700,166

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金		1,058,261	
ロ 預金		2,950,076,926	
現金預金合計			2,951,135,187

(2) 未収金

イ 医業未収金	2,190,535,445		
ロ 医業外未収金	56,542,000		
ハ その他未収金	0	2,247,077,445	
貸倒引当金		△23,777,354	
未収金合計			2,223,300,091

(3) 貯蔵品

イ 薬品		85,470,838	
ロ 診療材料		8,250,401	
貯蔵品合計			93,721,239

(4) 前払金

前払金		14,118,189	
-----	--	------------	--

(5) その他流動資産

その他流動資産		6,015,700	
---------	--	-----------	--

流動資産合計			5,288,290,406
資産合計			17,377,990,572

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,331,386,486		3,331,386,486
(2) リース債務			
イ 長期リース債務	42,949,759		42,949,759
(3) 預り金			18,733,000
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,820,804,078		2,820,804,078
固定負債合計			6,213,873,323

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,105,538,000		1,105,538,000
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	7,371,210		7,371,210
(3) 未払金			
イ 医療未払金	1,005,303,840		
ロ 医療外未払金	1,594,703		
ハ その他未払金	347,181,640		
未払金合計			1,354,080,183
(4) 預り金			50,497,709
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	395,442,000		
ロ 法定福利費引当金	76,229,000		
引当金合計			471,671,000
流動負債合計			2,989,158,102

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	7,360,315		
ロ 工事負担金	47,347,000		
ハ 寄附金	35,434,715		
ニ 国庫補助金	283,139,643		
ホ 県補助金	581,770,073		
ヘ その他長期前受金	209,905,392		
長期前受金合計			1,164,957,138
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△5,168,956		
ロ 工事負担金収益化累計額	△40,614,488		
ハ 寄附金収益化累計額	△26,495,140		
ニ 国庫補助金収益化累計額	△217,050,958		
ホ 県補助金収益化累計額	△408,760,167		
ヘ その他長期前受金収益化累計額	△198,786,056		
繰延収益合計			△896,875,765
繰延負債合計			268,081,373
負債合計			9,471,112,798

資本の部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本	66,828,051		
ロ 繰上り入金	6,578,938,186		
ハ 組入資本	1,198,650,000		
資本金合計			7,844,416,237

7 剰余金

(1) 剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,035,301		
ロ 工事負担金	2,711,000		
ハ 寄附金	770,000		
ニ 国庫補助金	33,263,000		
ホ 県補助金	282,239,200		
ヘ その他資本剰余金	6,071,537		
資本剰余金合計			329,090,038
(2) 剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	266,628,501		
剰余金合計			△266,628,501
剰余金合計			62,461,537
負債資本合計			7,906,877,774
負債合計			17,377,990,572

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
リース資産	30年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 57,633,060円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,268,262,243円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,571,968円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和7年度において、職員の退職手当として、253,306,000円を支給するため、退職給付引当金 253,306,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,286,989,000円を支給するため、賞与引当金 395,445,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、322,229,000円を支給するため、法定福利費引当金 75,333,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 富士市病院事業

収益的収入

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		17,648,343	687	17,649,030
1 医業費用		17,000,036	687	17,000,723
	3 経費	2,673,423	687	2,674,110

資本的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		1,759,440	4,186	1,763,626
2 出資金		303,640	300	303,940
	1 他会計出資金	303,640	300	303,940
3 その他の資本的収入		0	3,886	3,886
	1 寄附金	0	3,886	3,886

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		3,113,699	5,691	3,119,390
1 建設改良費		2,129,419	5,691	2,135,110
	2 固定資産購入費	366,926	5,691	372,617

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
3 報償費	30	ラビッド・ドクターカー導入に係るロゴマークデザイン入賞者に対する報償費の増
4 職員被服費	613	ラビッド・ドクターカー導入に係る医療従事者用被服等購入費の増
16 諸会費及び負担金	44	企業版ふるさと納税業務支援サービス利用負担金の増

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 一般会計出資金	300	ラビッド・ドクターカー導入に係る一般会計出資金(企業版ふるさと納税分)の増
1 寄附金	3,886	ラビッド・ドクターカー導入に係る寄附金の追加

(単位 千円)

節	金額	備考
1 器械備品購入費	5,691	ラビッド・ドクターカー導入に係る医療器械購入費等の増